

平成 28 年度沖縄観光危機管理推進事業

「沖縄観光危機管理基本計画」認知度に関する調査およびデータ入力、分析業務

委託業務仕様書

1. 委託業務名

「沖縄観光危機管理基本計画」認知度に関する調査およびデータ入力、分析業務委託

2. 事業目的

沖縄県から委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が実施する平成 28 年度沖縄観光危機管理推進事業において沖縄観光危機管理基本計画の策定を受け観光危機管理の認知度や取り組み状況を確認し、沖縄県全体としての観光危機管理体制構築に向けて、市町村、観光関連事業者、観光関連団体等ならびに沖縄県民へ観光危機管理についての意識啓発、各自の観光危機管理計画、マニュアルの策定促進および観光客への情報提供に関する周知を図る。

3. 委託期間

契約締結の日から平成 29 年 3 月 10 日（金）迄

4. 業務概要

「観光危機管理」認知度に関するアンケートを実施し、データ入力および分析を行う。

5. 業務委託内容

（1） 調査対象及び件数

ア. 沖縄県内在住者へ「観光危機管理」認知度に関するアンケート（有効回答：200 件）

イ. 国内、海外観光客へ観光地における災害等の情報サービスの認知度に関する

アンケート（有効回答：各 200 件）

- a. アンケート作成は委託者が行うが日本語で作成する為、受託者は海外観光客へ調査の際、翻訳を行い、多言語で対応すること。（日本語・英語・簡体中文・繁体中文・韓国語）

※翻訳については受託者の責任においてネイティブチェックを行うこと。

- b. ア、イの調査は対象者を無作為に抽出し、抽出は受託者が行う。また、調査方法の詳細を調査実施後、報告する。
- c. 県内在住者および国内観光客のサンプルは年齢（約 15%）・性別を均等に抽出し、海外観光客のサンプルは欧米および重点地域（中国・台湾・香港・韓国）を均衡に抽出することが望ましい。
- d. 調査後、対象者へ景品を進呈すること。景品は委託者にて調達する。

なお、景品進呈に関して個人情報を取得する場合は受託者の責任で処理すること。

（２） 回答回収後のデータ入力

- ア. 委託者が実施する沖縄県内市町村、観光関連団体・事業者等における「観光危機管理の取り組み状況調査」のデータ入力および分析も含む。（※200 件） ※前年度の 60%程度を想定
- イ. データの消し込み作業も含む。
 - a. アの調査依頼・回収は委託者で行い、回収後平成 29 年 1 月 20 日（金）までに受託者へ引き渡す。

（３） 調査分析作業

- ア. 調査分析および課題の抽出を行う。
 - a. 調査分析の方法については原則「平成 27 年度沖縄観光危機管理推進事業」実績報告書（別添 1）に沿って行うが、変更や提案については適宜 OCVB へ報告・協議を行う。

（４） 業務完了報告書作成

- ア. 実施内容や調査分析・報告をとりまとめること。
- イ. 印刷はカラー印刷とし、電子データも含めて平成 29 年 3 月 10 日（金）までに全納すること。

6. 成果品について

受託事業者が提出すべき成果品については、以下のとおりとする。

【表 1 成果物等一覧】

| | 項 目 | 内 容 |
|---|--------------------------|----------------------------|
| 1 | 危機対応に関する調査及び 検証報告書 | 分析した電子データ 1 式 |
| 2 | 危機管理対策の進捗状況に 関する検証報告書 | 分析した電子データ 1 式 |
| 3 | 委託業務実施報告書 | 本業務の報告書 5 部及び報告書の電子データ 1 式 |

7. 業務実施における留意事項

- (1) 受託者は経費の支払い及び関係証拠書類の整理、保管を行い適正に会計処理を行うこと。
- (2) 本委託事業の実施にあたり、本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争ならびに第三者の著作権等その他の権利に抵触するものについては訴訟費用を含めすべて受託者の責任で処理すること。
- (3) 受託者は OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条及び第 20 条に規定されている権利を行使することができない。
- (4) 本事業の執行体制について、受託者は事業目的、事業内容を十分理解し、本事業が円滑に実施されるよう OCVB と連携を密に取り、適宜調整を図りながら実務に携わることができるよう担当責任者を割り当て、その者はすべての調整に応じること。
- (5) 本仕様書に定める事項について生じた疑義または本仕様書について定めのない事項については、OCVB と受託者双方で協議し解決するものとし、必要な事項は別に定める。
- (6) OCVB への引き渡し日から起算して 1 年の間、成果物に瑕疵がある場合、受託者は無償で当該成果物の修補を行うこと。
- (7) 本業務の実施にあたっては、関係法令、条例及び規則等を厳守すること。

問い合わせ先

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター 2 階

事務局長付 危機管理チーム 担当：金城、玉城

TEL：098-859-6126 FAX：098-859-6221 E-mail：kikikanri@ocvb.or.jp

以上